



福岡医発第3017号(地)

平成25年 3月29日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会 長 松 田 峻 一 良

(公 印 省 略)

平成25年度上半期におけるセーフティネット保証5号の
業種指定の取扱等について

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

今般、中小企業庁は、平成25年度上半期の「セーフティネット保証5号」の対象業種について、平成24年度下半期に引き続き、医療業(医科)については「一般病院」、「精神科病院」、「有床診療所」、「無床診療所」の全ての区分とする措置を講ずることとなった旨、別添のとおり日本医師会より通知がありました。なお、医療法人は対象から除外されておりません。

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種(別紙2)に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者を対象に、信用保証協会が借入額の100%を保証(一般保証とは別枠)する制度です。認定基準、保証限度額・保証割合・保証料率につきましては、別紙1をご参照ください。

つきましては、貴会におかれましても本件をご了知いただくとともに、貴会会員への周知方につきご高配賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、当該資料は中小企業庁ホームページ

(<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2013/03085gou.htm>)からもご覧いただけます。

小郡三井医師会より

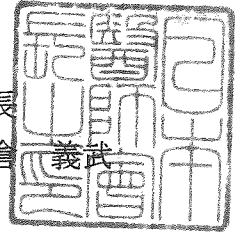
医業経営担当理事 廣瀬真恵
会長 蒲池 壽

日医発第 1146 号 (年税 52)

平成 25 年 3 月 14 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
横倉 義武



平成 25 年度上半期におけるセーフティネット保証 5 号の業種指定の取扱等について

中小企業庁は、今般、平成 25 年度上半期の「セーフティネット保証 5 号」の対象業種について、平成 24 年度下半期に引き続き、医療業(医科)については「一般病院」、「精神科病院」、「有床診療所」、「無床診療所」の全ての区分とする措置を講ずることとなりました。なお、医療法人は、対象から除外されておられません。

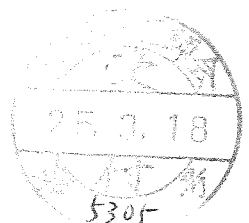
つきましては、経済産業省より、別添の通り、報道発表がありましたので、貴会会員各位に周知方お願い申し上げます。

なお、当該資料は、中小企業庁のホームページ

(<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2013/03085gou.htm>) より、ご覧いただけます。

〔別添資料〕

- 平成 25 年度上半期のセーフティネット保証 5 号の指定業種を公表します
- 別紙 1 : セーフティネット保証 5 号の概要
- 別紙 2 : セーフティネット保証 5 号の指定業種(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)



平成25年3月8日



平成25年度上半期のセーフティネット保証5号の指定業種 を公表します

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、平成25年度上半期の指定業種を公表します。

平成25年4月1日から平成25年9月30日までのセーフティネット保証5号（別紙1参照）の対象業種の指定については、現在適用しているソフトランディング措置※を半年間延長して適用し、別紙の業種を指定することとしました。（別紙2参照）

※最近月の売上高等がリーマンショック前比5%以上減少等。

別紙1：セーフティネット保証5号の概要

別紙2：セーフティネット保証5号の指定業種

（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部金融課長 三浦 章豪

担当者： 呉村、田中

電話：03-3501-1511（内線 5271～5275）

03-3501-2876（直通）

セーフティネット保証5号の概要

別紙1

1. 対象者

業況の悪化している業種（※1）に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者。

※1: 過去の業況に比して直近の業況が悪化している業種を指定。

2. 企業認定基準

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- イ) 最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小企業者。
- ロ) 製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
- ハ) 円高の影響によって、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比で10%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれる(※2)中小企業者。(※3)

※2: 最近2か月の売上高等の実績値とその翌月を含む3か月間の見込み値で認定申請することも可能。

※3: 売上高等の減少が円高によるものであることを具体的に記述した書面(理由書)が必要。

3. 保証限度額、保証割合、保証料率

保証限度額: 一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合 : 借入額の100%

保証料率 : 概ね1.0%以下

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第4項第5号の指定業種)

指定期間：平成25年4月1日～平成25年9月30日

※1：この表に掲げる業種は、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）において分類された業種区分によるものとする。

※2：指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類(平成19年11月改定)細分類番号	指定業種
1	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)(製造加工設備を有するもやし栽培農業、作業所内において工場的生産設備(最小限温度又は湿度調節装置及び育成管理室を有することが必要。以下同じ。)をもって生産及び卸売する菌床栽培方式のきのこ栽培農業、並びに作業所内において工場的生産設備をもって生産及び卸売する苗床栽培方式のかいわれ大根栽培農業に限る。)
2	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。)
3	0221	素材生産業
4	0242	素材生産サービス業
5	0541	花こう岩・同類似岩石採石業
6	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
7	0543	安山岩・同類似岩石採石業
8	0544	大理石採石業
9	0545	ぎょう灰岩採石業
10	0546	砂岩採石業
11	0547	粘板岩採石業
12	0548	砂・砂利・玉石採取業
13	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
14	0551	耐火粘土鉱業
15	0552	ろう石鉱業
16	0555	けい石鉱業
17	0556	天然けい砂鉱業
18	0559	その他の窯業原料用鉱物鉱業
19	0592	ベントナイト鉱業
20	0593	けいそう土鉱業
21	0594	滑石鉱業
22	0599	他に分類されない鉱業
23	0611	一般土木建築工事業
24	0621	土木工事業(別掲を除く)
25	0622	造園工事業
26	0631	舗装工事業
27	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く)
28	0651	木造建築工事業
29	0661	建築リフォーム工事業
30	0711	大工工事業(型枠大工工事業を除く)

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
31	0712	型枠大工工事業
32	0721	とび工事業
33	0722	土工・コンクリート工事業
34	0723	特殊コンクリート工事業
35	0731	鉄骨工事業
36	0741	石工工事業
37	0742	れんが工事業
38	0743	タイル工事業
39	0744	コンクリートブロック工事業
40	0751	左官工事業
41	0761	金属製屋根工事業
42	0762	板金工事業
43	0763	建築金物工事業
44	0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)
45	0772	道路標示・区画線工事業
46	0791	ガラス工事業
47	0792	金属製建具工事業
48	0793	木製建具工事業
49	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)
50	0795	防水工事業
51	0796	はつり・解体工事業
52	0811	一般電気工事業
53	0812	電気配線工事業
54	0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)
55	0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業
56	0823	信号装置工事業
57	0831	一般管工事業
58	0832	冷暖房設備工事業
59	0833	給排水・衛生設備工事業
60	0839	その他の管工事業
61	0891	築炉工事業
62	0892	熱絶縁工事業
63	0893	道路標識設置工事業
64	0894	さく井工事業
65	0913	処理牛乳・乳飲料製造業
66	0914	乳製品製造業(処理牛乳, 乳飲料を除く)
67	0919	その他の畜産食料品製造業
68	0923	水産練製品製造業
69	0924	塩干・塩蔵品製造業
70	0932	野菜漬物製造業(缶詰, 瓶詰, つぼ詰を除く)
71	0941	味噌製造業
72	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業
73	0943	ソース製造業
74	0949	その他の調味料製造業
75	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く)
76	0952	砂糖精製業
77	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
78	0961	精米・精麦業
79	0969	その他の精穀・製粉業
80	0971	パン製造業
81	0979	その他のパン・菓子製造業
82	0992	めん類製造業
83	0993	豆腐・油揚げ製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
84	0995	冷凍調理食品製造業
85	0999	他に分類されない食料品製造業
86	1011	清涼飲料製造業
87	1021	果実酒製造業
88	1023	清酒製造業
89	1024	蒸留酒・混成酒製造業
90	1031	製茶業
91	1062	単体飼料製造業
92	1063	有機質肥料製造業
93	1111	製糸業
94	1114	綿紡績業
95	1115	化学繊維紡績業
96	1116	毛紡績業
97	1117	ねん糸製造業(かさ高加工系を除く)
98	1118	かさ高加工系製造業
99	1121	綿・スフ織物業
100	1122	絹・人絹織物業
101	1123	毛織物業
102	1124	麻織物業
103	1129	その他の織物業
104	1131	丸編ニット生地製造業
105	1132	たて編ニット生地製造業
106	1133	横編ニット生地製造業
107	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
108	1142	絹・人絹織物機械染色業
109	1143	毛織物機械染色整理業
110	1144	織物整理業
111	1145	織物手加工染色整理業
112	1146	綿状繊維・糸染色整理業
113	1147	ニット・レース染色整理業
114	1148	繊維雑品染色整理業
115	1151	網製造業
116	1154	レース製造業
117	1155	組ひも製造業
118	1158	上塗りした織物・防水した織物製造業
119	1159	その他の繊維粗製品製造業
120	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)
121	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
122	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)
123	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)
124	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業(不織布製及びレース製を含む)
125	1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類、セーター類などを除く)
126	1167	ニット製アウターシャツ類製造業
127	1168	セーター類製造業
128	1169	その他の外衣・シャツ製造業
129	1171	織物製下着製造業
130	1172	ニット製下着製造業
131	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
132	1174	補整着製造業
133	1181	和装製品製造業(足袋を含む)
134	1182	ネクタイ製造業
135	1184	靴下製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
136	1185	手袋製造業
137	1186	帽子製造業(帽体を含む)
138	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
139	1191	寝具製造業
140	1192	毛布製造業
141	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
142	1195	繊維製袋製造業
143	1197	タオル製造業
144	1198	繊維製衛生材料製造業
145	1199	他に分類されない繊維製品製造業
146	1211	一般製材業
147	1213	床板製造業
148	1221	造作材製造業(建具を除く)
149	1225	パーティクルボード製造業
150	1227	銘木製造業
151	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
152	1299	他に分類されない木製品製造業(竹, とうを含む)
153	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く)
154	1312	金属製家具製造業
155	1321	宗教用具製造業
156	1391	事務所用・店舗用装備品製造業
157	1393	鏡縁・額縁製造業
158	1411	パルプ製造業
159	1421	洋紙製造業
160	1422	板紙製造業
161	1423	機械すき和紙製造業
162	1432	段ボール製造業
163	1441	事務用・学用紙製品製造業
164	1442	日用紙製品製造業
165	1449	その他の紙製品製造業
166	1451	重包装紙袋製造業
167	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)
168	1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)
169	1513	紙以外の印刷業
170	1521	製版業
171	1531	製本業
172	1532	印刷物加工業
173	1591	印刷関連サービス業
174	1619	その他の化学肥料製造業
175	1621	ソーダ工業
176	1622	無機顔料製造業
177	1629	その他の無機化学工業製品製造業
178	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む)
179	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
180	1635	プラスチック製造業
181	1639	その他の有機化学工業製品製造業
182	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
183	1642	石けん・合成洗剤製造業
184	1643	界面活性剤製造業(石けん, 合成洗剤を除く)
185	1644	塗料製造業
186	1645	印刷インキ製造業
187	1647	ろうそく製造業
188	1651	医薬品原薬製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
189	1652	医薬品製剤製造業
190	1654	生薬・漢方製剤製造業
191	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水, オードコロンを含む)
192	1662	頭髮用化粧品製造業
193	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
194	1693	香料製造業
195	1694	ゼラチン・接着剤製造業
196	1695	写真感光材料製造業
197	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)
198	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業
199	1811	プラスチック板・棒製造業
200	1812	プラスチック管製造業
201	1813	プラスチック継手製造業
202	1814	プラスチック異形押出製品製造業
203	1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
204	1821	プラスチックフィルム製造業
205	1822	プラスチックシート製造業
206	1823	プラスチック床材製造業
207	1824	合成皮革製造業
208	1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
209	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
210	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
211	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
212	1834	工業用プラスチック製品加工業
213	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)
214	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
215	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
216	1845	発泡・強化プラスチック製品加工業
217	1851	プラスチック成形材料製造業
218	1852	廃プラスチック製品製造業
219	1892	プラスチック製容器製造業
220	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
221	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
222	1919	その他のタイヤ・チューブ製造業
223	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
224	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
225	1932	ゴムホース製造業
226	1933	工業用ゴム製品製造業
227	1993	ゴム練生地製造業
228	1994	更生タイヤ製造業
229	1995	再生ゴム製造業
230	1999	他に分類されないゴム製品製造業
231	2011	なめし革製造業
232	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)
233	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
234	2041	革製履物製造業
235	2051	革製手袋製造業
236	2061	かばん製造業
237	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
238	2072	ハンドバッグ製造業
239	2081	毛皮製造業
240	2099	その他のなめし革製品製造業
241	2112	板ガラス加工業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
242	2113	ガラス製加工素材製造業
243	2114	ガラス容器製造業
244	2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業
245	2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
246	2119	その他のガラス・同製品製造業
247	2121	セメント製造業
248	2122	生コンクリート製造業
249	2123	コンクリート製品製造業
250	2129	その他のセメント製品製造業
251	2131	粘土かわら製造業
252	2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
253	2143	陶磁器製置物製造業
254	2144	電気用陶磁器製造業
255	2145	理化学用・工業用陶磁器製造業
256	2146	陶磁器製タイル製造業
257	2147	陶磁器絵付業
258	2148	陶磁器用はい(坏)土製造業
259	2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業
260	2151	耐火れんが製造業
261	2152	不定形耐火物製造業
262	2159	その他の耐火物製造業
263	2161	炭素質電極製造業
264	2169	その他の炭素・黒鉛製品製造業
265	2171	研磨材製造業
266	2172	研削と石製造業
267	2173	研磨布紙製造業
268	2179	その他の研磨材・同製品製造業
269	2181	碎石製造業
270	2184	石工品製造業
271	2192	石こう(膏)製品製造業
272	2193	石灰製造業
273	2194	鑄型製造業(中子を含む)
274	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
275	2234	鋼管製造業
276	2236	磨棒鋼製造業
277	2237	引抜鋼管製造業
278	2238	伸線業
279	2251	銑鉄鑄物製造業(鑄鉄管, 可鍛鑄鉄を除く)
280	2252	可鍛鑄鉄製造業
281	2253	鑄鋼製造業
282	2254	鍛工品製造業
283	2255	鍛鋼製造業
284	2291	鉄鋼シャースリット業
285	2292	鉄スクラップ加工処理業
286	2293	鑄鉄管製造業
287	2321	鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)
288	2322	アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)
289	2331	伸銅品製造業
290	2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む)
291	2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)
292	2351	銅・同合金鑄物製造業(ダイカストを除く)
293	2352	非鉄金属鑄物製造業(銅・同合金鑄物及びダイカストを除く)
294	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
295	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)
296	2355	非鉄金属鍛造品製造業
297	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
298	2421	洋食器製造業
299	2422	機械刃物製造業
300	2423	利器工匠具・手道具製造業(やすり, のこぎり, 食卓用刃物を除く)
301	2424	作業工具製造業
302	2425	手引のこぎり・のこ刃製造業
303	2429	その他の金物類製造業
304	2441	鉄骨製造業
305	2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)
306	2443	金属製サッシ・ドア製造業
307	2445	建築用金属製品製造業(サッシ, ドア, 建築用金物を除く)
308	2446	製缶板金業
309	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
310	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)
311	2453	粉末や金製品製造業
312	2461	金属製品塗装業
313	2463	金属彫刻業
314	2464	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
315	2465	金属熱処理業
316	2469	その他の金属表面処理業
317	2471	くぎ製造業
318	2479	その他の金属線製品製造業
319	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
320	2491	金庫製造業
321	2492	金属製スプリング製造業
322	2499	他に分類されない金属製品製造業
323	2511	ボイラ製造業
324	2513	はん用内燃機関製造業
325	2521	ポンプ・同装置製造業
326	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
327	2523	油圧・空圧機器製造業
328	2531	動力伝導装置製造業(玉軸受, ころ軸受を除く)
329	2533	物流運搬設備製造業
330	2534	工業窯炉製造業
331	2535	冷凍機・温湿調整装置製造業
332	2591	消火器具・消火装置製造業
333	2592	弁・同附属品製造業
334	2593	パイプ加工・パイプ附属品加工業
335	2594	玉軸受・ころ軸受製造業
336	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業
337	2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く)
338	2621	建設機械・鉱山機械製造業
339	2632	製織機械・編組機械製造業
340	2633	染色整理仕上機械製造業
341	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業
342	2635	縫製機械製造業
343	2641	食品機械・同装置製造業
344	2642	木材加工機械製造業
345	2643	パルプ装置・製紙機械製造業
346	2644	印刷・製本・紙工機械製造業
347	2651	鑄造装置製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
348	2652	化学機械・同装置製造業
349	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
350	2661	金属工作機械製造業
351	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)
352	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金 型を除く)
353	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く)
354	2671	半導体製造装置製造業
355	2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
356	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
357	2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
358	2693	真空装置・真空機器製造業
359	2694	ロボット製造業
360	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業
361	2719	その他の事務用機械器具製造業
362	2721	サービス用機械器具製造業
363	2722	娯楽用機械製造業
364	2731	体積計製造業
365	2733	圧力計・流量計・液面計等製造業
366	2737	測量機械器具製造業
367	2741	医療用機械器具製造業
368	2742	歯科用機械器具製造業
369	2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)
370	2744	歯科材料製造業
371	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業
372	2752	写真機・映画用機械・同附属品製造業
373	2753	光学機械用レンズ・プリズム製造業
374	2811	電子管製造業
375	2812	光電変換素子製造業
376	2813	半導体素子製造業(光電変換素子を除く)
377	2814	集積回路製造業
378	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業
379	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
380	2822	音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業
381	2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業
382	2831	半導体メモリメディア製造業
383	2841	電子回路基板製造業
384	2842	電子回路実装基板製造業
385	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業
386	2859	その他のユニット部品製造業
387	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
388	2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
389	2912	変圧器類製造業(電子機器用を除く)
390	2913	電力開閉装置製造業
391	2914	配電盤・電力制御装置製造業
392	2915	配線器具・配線附属品製造業
393	2921	電気溶接機製造業
394	2922	内燃機関電装品製造業
395	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む)
396	2931	ちゅう房機器製造業
397	2932	空調・住宅関連機器製造業
398	2933	衣料衛生関連機器製造業
399	2939	その他の民生用電気機械器具製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
400	2941	電球製造業
401	2942	電気照明器具製造業
402	2951	蓄電池製造業
403	2952	一次電池(乾電池、湿電池)製造業
404	2961	X線装置製造業
405	2969	その他の電子応用装置製造業
406	2971	電気計測器製造業(別掲を除く)
407	2972	工業計器製造業
408	3011	有線通信機械器具製造業
409	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
410	3013	無線通信機械器具製造業
411	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
412	3015	交通信号保安装置製造業
413	3019	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業
414	3021	ビデオ機器製造業
415	3022	デジタルカメラ製造業
416	3023	電気音響機械器具製造業
417	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)
418	3032	パーソナルコンピュータ製造業
419	3034	印刷装置製造業
420	3035	表示装置製造業
421	3039	その他の附属装置製造業
422	3112	自動車車体・附随車製造業
423	3113	自動車部分品・附属品製造業
424	3131	船舶製造・修理業
425	3132	船体ブロック製造業
426	3133	舟艇製造・修理業
427	3134	船用機関製造業
428	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
429	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
430	3191	自転車・同部分品製造業
431	3199	他に分類されない輸送用機械器具製造業
432	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業
433	3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業
434	3219	その他の貴金属製品製造業
435	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)
436	3222	造花・装飾用羽毛製造業
437	3223	ボタン製造業
438	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
439	3241	ピアノ製造業
440	3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
441	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)
442	3252	人形製造業
443	3253	運動用具製造業
444	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業
445	3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)
446	3269	その他の事務用品製造業
447	3271	漆器製造業
448	3281	麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
449	3282	畳製造業
450	3283	うちわ・扇子・ちょうちん製造業
451	3285	喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)
452	3289	その他の生活雑貨製品製造業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
453	3292	看板・標識機製造業
454	3294	モデル・模型製造業
455	3295	工業用模型製造業
456	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
457	3297	眼鏡製造業(枠を含む)
458	3299	他に分類されないその他の製造業
459	3311	発電所
460	3312	変電所
461	3411	ガス製造工場
462	3412	ガス供給所
463	3719	その他の固定電気通信業
464	3731	電気通信に附帯するサービス業
465	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)
466	3832	有線ラジオ放送業
467	3911	受託開発ソフトウェア業
468	3912	組込みソフトウェア業
469	3914	ゲームソフトウェア業
470	3921	情報処理サービス業
471	3929	その他の情報処理・提供サービス業
472	4012	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ
473	4121	レコード制作業
474	4122	ラジオ番組制作業
475	4141	出版業
476	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
477	4212	軌道業
478	4219	その他の鉄道業
479	4311	一般乗合旅客自動車運送業
480	4321	一般乗用旅客自動車運送業
481	4331	一般貸切旅客自動車運送業
482	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
483	4412	特別積合せ貨物運送業
484	4421	特定貨物自動車運送業
485	4431	貨物軽自動車運送業
486	4441	集配利用運送業
487	4511	外航旅客海運業
488	4512	外航貨物海運業
489	4521	沿海旅客海運業
490	4522	沿海貨物海運業
491	4531	港湾旅客海運業
492	4532	河川水運業
493	4533	湖沼水運業
494	4541	船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く)
495	4542	内航船舶貸渡業
496	4621	航空機使用業(航空運送業を除く)
497	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)
498	4721	冷蔵倉庫業
499	4811	港湾運送業
500	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)
501	4822	運送取次業
502	4831	運送代理店
503	4841	こん包業(組立こん包業を除く)
504	4891	海運仲立業
505	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
506	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
507	5019	その他の各種商品卸売業
508	5111	繊維原料卸売業
509	5112	糸卸売業
510	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
511	5121	男子服卸売業
512	5122	婦人・子供服卸売業
513	5123	下着類卸売業
514	5129	その他の衣服卸売業
515	5131	寝具類卸売業
516	5132	靴・履物卸売業
517	5133	かばん・袋物卸売業
518	5139	その他の身の回り品卸売業
519	5211	米麦卸売業
520	5214	果実卸売業
521	5216	生鮮魚介卸売業
522	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
523	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
524	5222	酒類卸売業
525	5223	乾物卸売業
526	5227	牛乳・乳製品卸売業
527	5312	セメント卸売業
528	5314	建築用金属製品卸売業(建築用金物を除く)
529	5319	その他の建築材料卸売業
530	5321	塗料卸売業
531	5322	プラスチック卸売業
532	5329	その他の化学製品卸売業
533	5331	石油卸売業
534	5341	鉄鋼粗製品卸売業
535	5342	鉄鋼一次製品卸売業
536	5351	非鉄金属地金卸売業
537	5352	非鉄金属製品卸売業
538	5361	空瓶・空缶等空容器卸売業
539	5362	鉄スクラップ卸売業
540	5363	非鉄金属スクラップ卸売業
541	5364	古紙卸売業
542	5369	その他の再生資源卸売業
543	5411	農業用機械器具卸売業
544	5412	建設機械・鉱山機械卸売業
545	5413	金属加工機械卸売業
546	5414	事務用機械器具卸売業
547	5419	その他の産業機械器具卸売業
548	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む)
549	5422	自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)
550	5431	家庭用電気機械器具卸売業
551	5432	電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)
552	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
553	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
554	5512	荒物卸売業
555	5513	畳卸売業
556	5514	室内装飾繊維品卸売業
557	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
558	5523	化粧品卸売業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
559	5524	合成洗剤卸売業
560	5531	紙卸売業
561	5591	金物卸売業
562	5592	肥料・飼料卸売業
563	5593	スポーツ用品卸売業
564	5594	娯楽用品・がん具卸売業
565	5596	ジュエリー製品卸売業
566	5597	書籍・雑誌卸売業
567	5598	代理商、仲立業
568	5599	他に分類されないその他の卸売業
569	5611	百貨店、総合スーパー
570	5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
571	5712	寝具小売業
572	5721	男子服小売業
573	5732	子供服小売業
574	5791	かばん・袋物小売業
575	5792	下着類小売業
576	5793	洋品雑貨・小間物小売業
577	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
578	5811	各種食料品小売業
579	5822	果実小売業
580	5841	鮮魚小売業
581	5851	酒小売業
582	5892	牛乳小売業
583	5896	米穀類小売業
584	5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
585	5898	乾物小売業
586	5899	他に分類されない飲食料品小売業
587	5911	自動車(新車)小売業
588	5912	中古自動車小売業
589	5913	自動車部分品・附属品小売業
590	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
591	5921	自転車小売業
592	5931	電気機械器具小売業(中古品を除く)
593	5932	電気事務機械器具小売業(中古品を除く)
594	5939	その他の機械器具小売業
595	6011	家具小売業
596	6013	畳小売業
597	6014	宗教用具小売業
598	6021	金物小売業
599	6022	荒物小売業
600	6023	陶磁器・ガラス器小売業
601	6029	他に分類されないじゅう器小売業
602	6031	ドラッグストア
603	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
604	6041	農業用機械器具小売業
605	6043	肥料・飼料小売業
606	6051	ガソリンスタンド
607	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
608	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)
609	6062	古本小売業
610	6064	紙・文房具小売業
611	6071	スポーツ用品小売業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
612	6072	がん具・娯楽用品小売業
613	6073	楽器小売業
614	6081	写真機・写真材料小売業
615	6082	時計・眼鏡・光学機械小売業
616	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
617	6093	花・植木小売業
618	6094	建築材料小売業
619	6095	ジュエリー製品小売業
620	6096	ペット・ペット用品小売業
621	6097	骨とう品小売業
622	6099	他に分類されないその他の小売業
623	6742	損害保険代理業
624	6912	土地賃貸業
625	6921	貸家業
626	6922	貸間業
627	6931	駐車場業
628	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
629	7041	自動車賃貸業
630	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
631	7092	音楽・映像記録物質賃貸業(別掲を除く)
632	7099	他に分類されない物品賃貸業
633	7221	公証人役場, 司法書士事務所
634	7222	土地家屋調査士事務所
635	7261	デザイン業
636	7292	翻訳業(著述家業を除く)
637	7299	他に分類されない専門サービス業
638	7421	建築設計業
639	7422	測量業
640	7429	その他の土木建築サービス業
641	7451	一般計量証明業
642	7461	写真業(商業写真業を除く)
643	7462	商業写真業
644	7511	旅館, ホテル
645	7521	簡易宿所
646	7592	リゾートクラブ
647	7622	料亭
648	7629	その他の専門料理店
649	7661	バー, キャバレー, ナイトクラブ
650	7691	ハンバーガー店
651	7811	普通洗濯業
652	7813	リネンサプライ業
653	7821	理容業
654	7831	美容業
655	7841	一般公衆浴場業
656	7851	その他の公衆浴場業
657	7892	エステティック業
658	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
659	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く)
660	7912	旅行業者代理業
661	7931	衣服裁縫修理業
662	7961	葬儀業
663	7962	結婚式場業
664	7993	写真現像・焼付業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
665	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業(易断所、観相業及び相場案内業を除く。)
666	8011	映画館
667	8022	興行場
668	8043	ゴルフ場
669	8044	ゴルフ練習場
670	8046	テニス場
671	8047	バッティング・テニス練習場
672	8061	ビリヤード場
673	8062	囲碁・将棋所
674	8065	ゲームセンター(スロットマシン場を除く。)
675	8092	マリーナ業
676	8093	遊漁船業
677	8095	カラオケボックス業
678	8096	娯楽に附帯するサービス業(場外車券売場、場外馬券売場、場外舟券売場及び競輪・競馬等予想業を除く。)
679	8099	他に分類されない娯楽業
680	8241	音楽教授業
681	8246	スポーツ・健康教授業
682	8299	他に分類されない教育、学習支援業
683	8311	一般病院
684	8312	精神科病院
685	8321	有床診療所
686	8322	無床診療所
687	8331	歯科診療所
688	8342	看護業
689	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
690	8361	歯科技工所
691	8541	特別養護老人ホーム
692	8542	介護老人保健施設
693	8543	通所・短期入所介護事業
694	8544	訪問介護事業
695	8545	認知症老人グループホーム
696	8546	有料老人ホーム
697	8549	その他の老人福祉・介護事業
698	8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業
699	8811	し尿収集運搬業
700	8812	し尿処分業
701	8813	浄化槽清掃業
702	8814	浄化槽保守点検業
703	8815	ごみ収集運搬業
704	8816	ごみ処分業
705	8821	産業廃棄物収集運搬業
706	8822	産業廃棄物処分業
707	8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業
708	8891	死亡獣畜取扱業
709	8911	自動車一般整備業
710	8919	その他の自動車整備業
711	9011	一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)
712	9012	建設・鉱山機械整備業
713	9031	表具業
714	9091	家具修理業
715	9092	時計修理業

通番	日本標準産業 分類(平成19 年11月改定) 細分類番号	指定業種
716	9093	履物修理業
717	9094	かじ業
718	9099	他に分類されない修理業
719	9121	労働者派遣業
720	9212	複写業
721	9221	ビルメンテナンス業
722	9229	その他の建物サービス業
723	9231	警備業
724	9291	ディスプレイ業
725	9292	産業用設備洗浄業
726	9293	看板書き業
727	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。)を除く。)

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下、「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号まで、第5号及び第6号に規定するものについては、一般大衆向けに主として食事の提供を行うもの(飲乐的雰囲気を伴うものを除く。)に限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第1項第7号及び第8号(ゲームセンター(スロットマシン場を除く。)を除く。)、第6項から第10項までに規定する営業は除かれる。